

## 2008 東京の工業（平成 20 年工業統計調査報告）

平成 20 年工業統計調査の東京都分の集計結果については、速報を平成 21 年 10 月 2 日に公表しました。今回、確報として「2008 東京の工業」を作成しましたので、お知らせします。

### 【 調査結果の概要 】

#### 全事業所の状況

##### 1 主要項目の状況

過去 3 回の調査に引き続き主要項目のすべてが減少

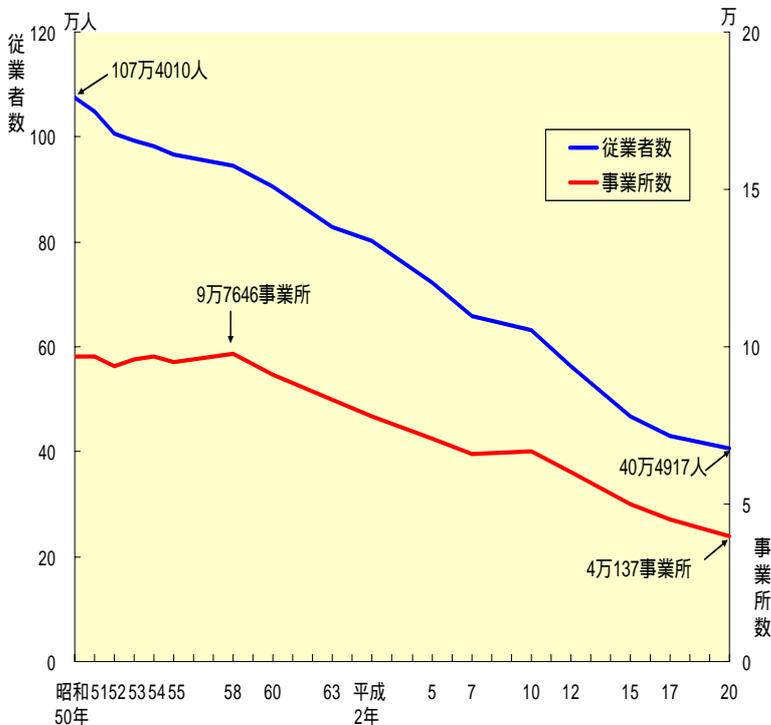
	平成 20 年	平成 17 年	増減率
事業所数	4 万 137 事業所	4 万 4709 事業所	10.2%
従業者数	40 万 4917 人	43 万 466 人	5.9%
製造品出荷額等	10 兆 4819 億円	11 兆 994 億円	5.6%
付加価値額	3 兆 9523 億円	4 兆 7877 億円	17.4%

主要項目の推移をみると、事業所数及び従業者数は昭和 50 年以降、製造品出荷額等及び付加価値額は平成 2 年以降、概ね減少しています。

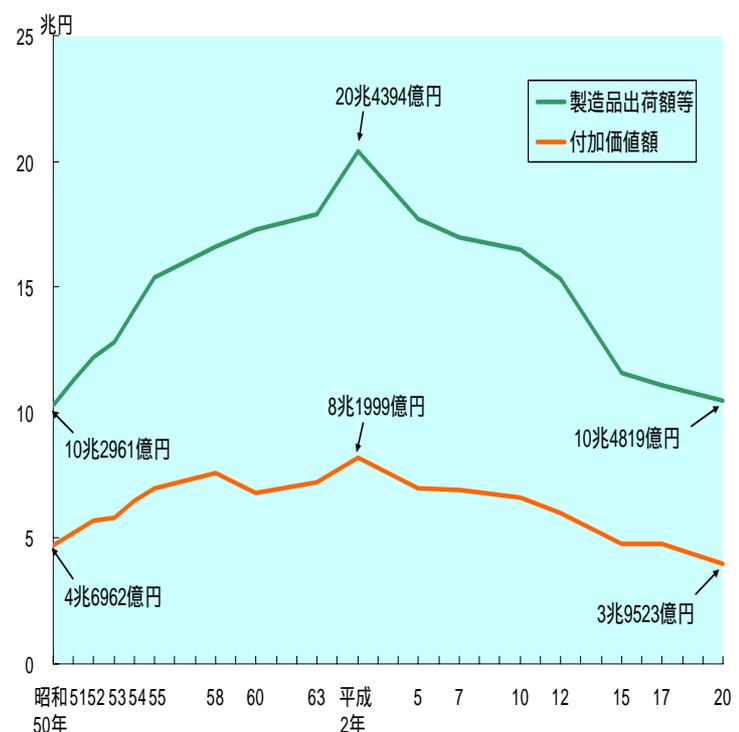
(報告書 P12 ~ 16)

##### 2 主要項目の推移

事業所数、従業者数の推移（全事業所）



製造品出荷額等、付加価値額の推移（全事業所）



#### 問い合わせ先

総務局統計部商工統計課工業統計係

担当：久野 内線 25 550

坂本 " 25 581

電話：03 5388 2544（直通）

### 3 製造品出荷額等の状況

製造品出荷額等は 10 兆 4819 億円で、前回と比較すると 6175 億円( 5.6%)減少しました。

#### (1) 産業別、地域別の製造品出荷額等

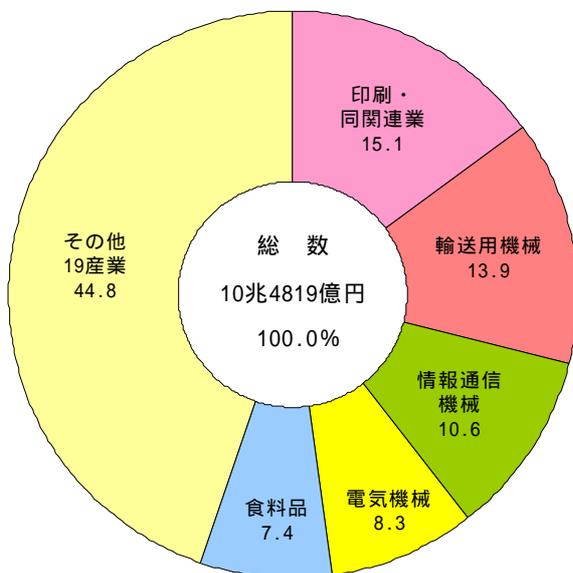
**\* 産業別では「印刷・同関連業」が、1兆5777億円(構成比15.1%)で最も多い**

**\* 地域別では市部が、5兆1087億円(構成比48.7%)で区部より多い**

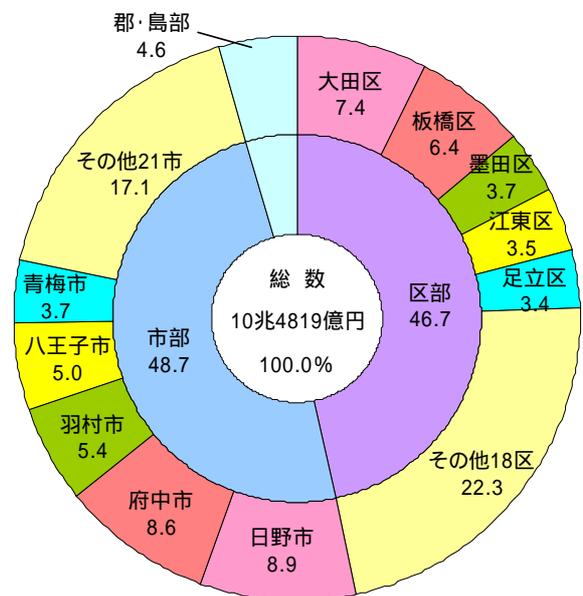
「印刷・同関連業」の製造品出荷額等は 1 兆 5777 億円 ( 構成比 15.1%) で最も多く、次いで「輸送用機械」1 兆 4593 億円(同 13.9%)、「情報通信機械」1 兆 1105 億円(同 10.6%)となっています。

( 報告書 P 20 )

産業中分類別製造品出荷額等の構成比  
( 全事業所 )



地域別製造品出荷額等 ( 全事業所 )



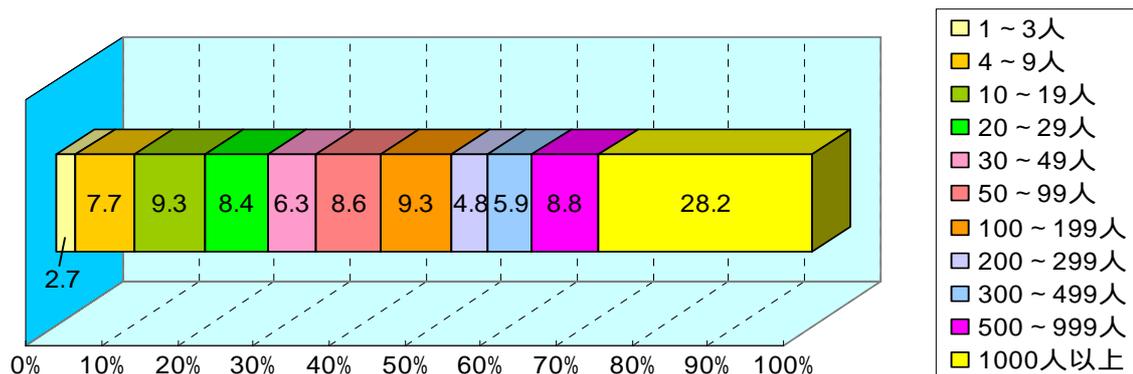
注) 表示されている単位未満は四捨五入しているため、総数と内訳の計が一致しない場合があります

#### (2) 従業者規模別の製造品出荷額等

**\* 従業者規模別では「1000人以上」規模の事業所が、2兆9608億円(構成比28.2%)で最も多い**

「1000人以上」規模の事業所の製造品出荷額等は、2兆9608億円(構成比28.2%)で最も多く、「1~3人」規模の事業所が、2780億円(同2.7%)で最も少なくなっています。

( 報告書 P 20 )



## 4 現金給与総額の状況

**\* 従業員の現金給与総額は、1兆8057億円で、前回と比較すると1119億円(5.8%)減少**

平成10年からの推移をみると、現金給与総額は10年の2兆9781億円から減少傾向です。平成20年は前回に比べて5.8%減少し、1兆8057億円となっています。

常用労働者1人当たり現金給与総額は466.9万円で、前回と比較すると2.2万円(0.5%)の減で、平成15年以降、ほぼ横ばいとなっています。

(報告書P23~24)

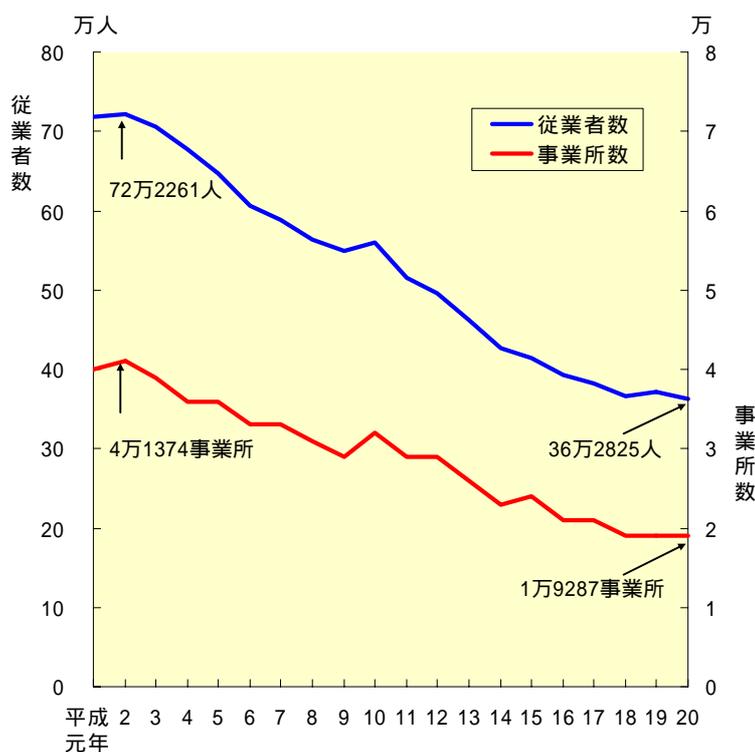
### 従業員4人以上の事業所の状況 主要項目の状況

	平成20年	平成19年	増減率
事業所数	1万9287事業所	1万8681事業所	3.2%
従業員数	36万2825人	37万1206人	2.3%
製造品出荷額等	10兆2039億円	10兆6383億円	4.1%
付加価値額	3兆7945億円	4兆1137億円	7.8%

平成元年以降の推移をみると、事業所数及び従業員数は平成2年をピークに概ね減少傾向が続いています。また、製造品出荷額等及び付加価値額も平成3年をピークに概ね減少傾向となっています。

(報告書P34~38)

事業所数、従業員数の推移(従業員4人以上)



製造品出荷額等、付加価値額の推移  
(従業員4人以上)

